



お知らせします！
職員給与などの
あらまし

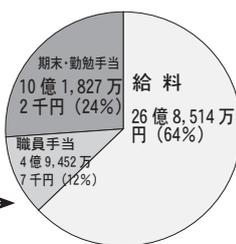
千歳のまちづくりを進めるため、保健福祉、産業、建設、教育、消防、病院などさまざまな分野で約1千人の職員が働いています。職員の給与や勤務条件などは、国家公務員の基準を基本として市議会の審議を経て条例で定められています。今月の焦点では、職員の人件費や給与、職員数などについて紹介します。

給与の状況

【表1】人件費の状況

人口	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B÷A)	前年度の 人件費率
9万3,117人	446億2,403万2千円	60億852万6千円	13.5%	14.4%

※平成21年度普通会計決算の数値です。
※人口は、平成21年4月1日現在の住民基本台帳上の数値です。
※特別職の給与を含んでいます。



【表2】職員給与の状況

年度	職員数 (A)	給与総額 (B)	1人あたりの給与 (B÷A)
22年度	673人	41億9,793万9千円	624万円

※平成22年度一般会計予算（当初予算）の数値です。
※病院などの企業会計予算分などは含みません。
※職員手当には退職手当は含みません。

【表3】初任給や平均給料などの状況

区分	学歴別	初任給	平均給料月額	平均年齢
22年度	大学卒	17万2,200円	34万1,200円	43.03歳
	高校卒	14万100円	36万5,800円	47.06歳
21年度	大学卒	17万2,200円	34万5,400円	43.01歳
	高校卒	14万100円	36万9,900円	47.04歳

● 人件費

人件費とは、市議会議員報酬、各種委員報酬、職員の給料や退職手当などをいいます。また、共済費（民間でいう社会保険料の事業主負担分）などの使用者負担分を含みます。

平成21年度の人件費にかかわる市の歳出決算（病院などの企業会計を除く）は表1のとおり60億852万6千円で決算額全体に占める割合は13.5%になっています。

人件費は、前年度より約5億7,900万円減額となっています。給与改定による減額や退職者が前年度より少なかったことなどがおもな理由です。

1人あたりの給与は表2のとおり624万円で、昨年度より10万円の減額となっています。

● 給料

職員の給料は、職務の複雑さや困難さ、責任の度合いにより、各種給料表に基づいて支給されています。職員採用時の初任給や平均給料は表3のとおりとなっています。